

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 美濃加茂市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
10,290	498	10,788

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	17,887	16,627	1,261	1,208	19,230	0	・下水道建設基金から 100百万円繰入 ・活性化推進基金から 50百万円繰入 ・福祉基金から20百万 円繰入
東海環状自動車道工事 残土処分事業会計	609	604	5	5	-	-	
介護認定・障がい者自 立支援認定審査会会計	39	39	0	0	-	-	
普通会計	18,509	17,234	1,275	1,222	19,230	0	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,231	945	-	286	2,387	12	130.2	-	-	法適用企業
国民健康保険会計	(歳入) 4,483	(歳出) 4,246	237	(実質収支) 224	-	303	-	-	-	
介護保険会計	(歳入) 2,371	(歳出) 2,138	233	(実質収支) 119	-	351	-	-	-	
老人保健会計	(歳入) 3,596	(歳出) 3,592	4	(実質収支) 49	-	255	-	-	-	
下水道会計	(歳入) 3,352	(歳出) 3,209	143	(実質収支) 131	25,788	1,224	-	-	-	
(公共下水道事業会計)	(2,785)	(2,681)	(104)	(92)	(20,423)	(871)	-	-	-	
(特定環境保全公共下 水道事業会計)	(377)	(353)	(24)	(24)	(3,750)	(222)	-	-	-	
(農業集落排水事業会 計)	(190)	(175)	(15)	(15)	(1,615)	(131)	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
可茂衛生施設利用組合	4,045	3,888	157	157	9,185	24.21	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	0	2.90	-	-	-	
岐阜県市町村職員 退職手当組合	10,759	10,556	203	203	0	2.68	-	-	-	
美濃加茂市富加町 中学校組合	62	54	8	8	80	8.03	-	-	-	
可茂消防事務組合	2,263	2,175	88	88	128	20.31	-	-	-	
岐阜地域肢体不自由児 母子通園施設組合	128	124	4	4	0	1.61	-	-	-	
可茂広域行政事務組合	26	25	1	1	0	22.07	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組 合	(総収益) 613	(総費用) 596	-	(純損益) 17	0	-	-	-	-	法適用企業 繰出金 26百万円
可茂公設地方卸売市場組 合	89	82	7	7	2	-	-	-	-	法非適用企業 繰出金378千円
岐阜県後期高齢者医療広 域連合	39	30	9	9	0	2.31	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損 失補償に係る債務 残高	備考
美濃加茂市土地開発公社	0	55	1	-	347	55	-	
長良川鉄道株式会社	188	300	15	25	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.79	実質収支比率	11.9
実質公債費比率	13.6	経常収支比率	83.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。